

令和２年度 一般財団法人ふくしま建築住宅センター事業報告

自 令和 ２年４月 １日
至 令和 ３年３月３１日

令和２年11月に公表された内閣府の年次経済財政報告では、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費を中心とした大幅な内需の減少と諸外国への輸出の大幅な減少により、これまでにない厳しい状況に陥ったとしております。また、日銀福島支店の福島県金融経済概況においても、外食や旅行等のサービス消費を中心とした個人消費の減少と住宅投資の減少は、毎月のように発表される状況でありました。

住宅投資の減少は、県内の新設住宅着工戸数に表れ、平成28年度の17,757戸をピークに減少傾向が続いており、令和２年度は前年度11,294戸を大幅に下回る9,350戸、対前年度比82.8%と大きく減少し、ピーク時の52.6%となっております。要因については、人口減少による趨勢、復興需要のピークアウト、ウイルス感染症の影響等が考えられます。

こうした状況における、センターの令和２年度事業は、主な事業である確認検査業務にあっては、総取扱件数が対前年度比約90.2%の10,008件となり、手数料収入額は対前年度比約91.7%の227,662千円と減少しました。また、住宅性能評価業務は、復興公営住宅等における建設性能評価の減少から収入を大きく減らしております。

一方、住宅瑕疵担保責任保険、長期優良住宅審査、建築物エネルギー消費性能適合性判定などの業務は取扱数、収入ともに増加しました。また、すまい給付金の受付業務や令和２年度から新たに開始した地域型住宅グリーン化事業の審査業務など他機関からの受託等事業も一定の収益を上げることができました。

公益目的事業である「安全・安心な地域社会形成支援事業」につきましては、ウイルス感染症拡大防止のため講習会等を中止としたほか、関係団体等の要請に応じた出前講座はウイルス感染防止対策を実施したうえで実施して参りました。

この結果、令和２年度の収支は、ウイルス感染症の影響が続く厳しい状況ではありましたが、収益確保と経費の抑制に努めることで、正味財産を約4,587千円増額させることができました。

今後のセンター運営に関しましては、コロナ禍が続き、県内人口減少、空き家増加という状況にあって、住宅着工戸数の減少とともに確認申請件数の減少が予想される中、安定経営へ向け、人材と収益の確保に取り組むとともに、顧客サービス向上と職務環境の改善を行い、令和３年度事業計画を着実に実行して行く考えであります。

これまでも利用者の皆様に対し迅速・丁寧な対応を心がけてまいりましたが、ウイルス感染対策を充実させながら、今後とも安心してご利用いただけるよう適切な業務の執行を進めてまいります。

令和２年度 新設住宅着工戸数（令和元年４月～令和３年３月 国土交通省）

	平成２年度（戸）	令和元年度（戸）	備考 (対前年度比)
全 国	８１１，５８９	８８３，６９７	91.8%
東 北	４４，３５９	５１，４５２	86.2%
福 島 県	９，３５０	１１，２９４	82.8%

１ 確認検査業務

１）確認・検査申請件数

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として建築物及び建築設備等の確認・検査業務を的確に実施しました。

確認申請件数は前年度比９０．３％の４，３０１件、検査申請件数は前年度比９０．１％の５，７０７件となりました。また、収入額は前年度比９１．７％の２２７，６６２千円となりました。

「全体件数」

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
確認申請件数	４，３０１	４，７６１	90.3%
検査申請件数	５，７０７	６，３３６	90.1%
計	１０，００８	１１，０９７	90.2%
収 入 額（千円）	２２７，６６２	２４８，２２７	91.7%

（注）収入額は、建築確認・検査を合わせた額である。

「事務所毎の確認・検査申請件数」

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
県北事務所	２，５２４	２，９７７	84.8%
県中事務所	３，４５３	３，７５３	92.0%
いわき事務所	２，６２１	２，８３９	92.3%
会津事務所	１，４１０	１，５２８	92.3%
計	１０，００８	１１，０９７	90.2%

2) 災害に伴う確認検査手数料減額取扱い件数

被災者の復興を支援するため、被災建築物については規程手数料額の1/2を減免しました。

		令和2年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
住 宅	件数 (件)	5 1 5	6 4 8	79.5%
	金額 (千円)	4, 8 4 5	6, 5 0 5	74.5%
一 般	件数 (件)	4 8	7 3	65.8%
	金額 (千円)	7 2 9	8 3 3	87.5%
計	件数 (件)	5 6 3	7 2 1	78.1%
	金額 (千円)	5, 5 7 4	7, 3 3 8	76.0%

2 住宅性能評価業務

「住宅の品質確保の促進に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価の業務を実施しました。

性能評価業務は、収入額は前年度比80.0%の9,816千円となりました。

		令和2年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
設計住宅性能評価 (戸)		1 5 5	1 3 9	111.5%
建設住宅性能評価 (戸)		4 2	6 8	61.8%
収 入 額 (千円)		9, 8 1 6	1 2, 2 7 5	80.0%

3 住宅瑕疵担保責任保険業務

住宅保証機構(株)の県内唯一の統括事務機関として、同機構の「まもりすまい保険」を取扱っており、また、平成29年度からは、㈱住宅あんしん保証の「あんしん住宅瑕疵保険」を、さらには平成30年10月からは㈱日本住宅保証検査機構の「JIOわが家の保険」についても、主に検査業務の実施機関として業務を行っております。

保険取扱い戸数は、前年度比106.0%の1,462戸、収入額は前年度比103.8%の32,367千円となりました。

住宅瑕疵担保責任保険 合計 (まもりすまい保険+住宅あんしん保証+JIO)

		令和2年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
戸数 (戸)		1, 4 6 2	1, 3 7 9	106.0%
収 入 額 (千円)		3 2, 3 6 7	3 1, 1 8 8	103.8%

[まもりすまい保険]

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
保険契約取次戸数（戸）	８８７	１，０３６	８５.６％
収 入 額 （千円）	２４，５６５	２６，８９６	９１.３％

[住宅あんしん保証]

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
保険検査戸数（戸）	３２８	８５	３８５.９％
収 入 額 （千円）	４，７３５	１，０４３	４５４.０％

[日本住宅保証検査機構（ＪＩＯ）]

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
保険検査戸数（戸）	２４７	２５８	９５.７％
収 入 額 （千円）	３，０６７	３，２４９	９４.４％

４ 独立行政法人住宅金融支援機構との業務協定に基づく業務

住宅ローンの証券化支援事業に係る新築住宅及び既存住宅の設計検査・現場検査の適合証明業務を実施しました。

適合証明件数は、前年度比８７．５％の７５５戸、収入額は前年度比９３．５％の１２，８０４千円となりました。

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
証券化支援事業（戸）	７５５	８６３	８７.５％
収 入 額 （千円）	１２，８０４	１３，６９８	９３.５％

５ 長期優良住宅技術的審査業務

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を実施しました。

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
申 請 件 数 （戸）	１８７	１４３	１３０.８％
収 入 額 （千円）	６，７６４	５，５２４	１２２.４％

6 低炭素建築物新築等技術的審査業務

「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を実施しました。

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
申請件数（戸）	１５	１３	115.4%
収入額（千円）	４６２	４９５	93.3%

7 「すまい給付金」制度に係る業務

1) 現金取得者向け新築対象住宅証明書の発行業務

登録住宅性能評価機関として、住宅ローンを利用せずに新築住宅を取得する場合の「新築対象住宅証明書」の発行業務を実施しました。

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
申請件数（戸）	４１	４４	93.2%
収入額（千円）	１，４３９	１，４１８	101.5%

2) すまい給付金申請受付業務

すまい給付金の申請方法が、事務局に直接郵送申請、又は窓口申請となることから、住宅保証機構(株)の統括事務機関として「すまい給付金申請」受付業務を実施しました。

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
申請件数（戸）	１，９８０	１，５１３	130.9%
収入額（千円）	７，３９２	５，４２８	136.2%

3) すまい給付金申請サポート業務

すまい給付金の利用者に対して、住宅保証機構(株)の統括事務機関として給付金申請に係る申請サポートセンター業務も合わせて実施しました。

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
申請件数（戸）	１８０	８２	219.5%
収入額（千円）	４９５	２１５	230.2%

8 建築物省エネルギー適合性判定業務

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の施行により、義務付けとなった建築物エネルギー消費性能適合性判定の業務を登録建築物エネルギー消費性能判定機関として平成29年4月より実施しております。

	令和2年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
申請件数 (件)	29	18	161.1%
収入額 (千円)	5,971	5,017	119.0%

9 建築物の省エネルギー性能表示制度（BELS）評価業務

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」により、第三者機関が建築物の省エネルギー性能を評価・認証する制度で、当センターは第三者機関として、BELSに係る評価業務を実施しております。

	令和2年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
申請件数 (件)	41	45	91.1%
収入額 (千円)	1,343	952	141.1%

10 「福島県省エネルギー住宅改修補助事業」に係る業務

福島県との協定に基づき、県事業である「福島県省エネルギー住宅改修補助事業」の実施事業者として、事業の広報・補助対象者の募集・補助金交付申請書の審査・補助金額の確定・実施報告書の確認・補助金の支払いまでの一連の事務を令和2年4月28日から開始しました。

(千円)

	令和2年度		
	予算	実績	令和元年度繰越分
事業費	100,000 (100件)	98,695 (92件)	0 (0件)
事務費	10,000	10,000	0
合計	110,000	108,695	0

11 「地域型住宅グリーン化事業」に係る業務

一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会との契約に基づき、国事業である「地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）」の適合確認実施者として、事業の交付申請、完了実績報告及び完了検査における適合確認業務を令和2年6月19日から開始しました。

	令和２年度	令和元年度	備考 (対前年度比)
交付申請（戸）	２４５	—	皆増
完了実績報告（戸）	４９	—	皆増
完了検査（戸）	２	—	皆増

１２ 安全・安心なすまいづくりまちづくり支援事業

（安全・安心な地域社会形成支援事業）

センター設立以来、公益事業として実施しておりました講習会の開催や住宅相談・まちづくり支援事業につきまして、一般財団法人移行後の公益目的事業である「安全・安心な地域社会形成支援事業」として実施しました。

１）講習会開催及び他団体等への講師派遣の推進

県民の皆様が安全で安心して暮らせる建築物の提供に携わる事業者や建築士を対象として、講習会を開催するとともに関係団体への講師派遣を行っているところです。

ア 講習会開催

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習会の開催を見合わせいたしました。

イ 関係団体への講師派遣「出前講座」等

- 「改正建築物省エネ法について勉強会」（県建築士会支部様）
令和２年１２月９日（水） 開催地 白河市
- 「瑕疵担保保険について勉強会 他」（全建総連福島様）
令和３年１月１２日（火） 開催地 大玉村
- 「一戸建て住宅の省エネ基準概要について勉強会 他」（県建築士会支部様）
令和３年３月２６日（金） 開催地 郡山市

２）「住まいるネットワークふくしま」の活動

震災復興に貢献する観点から、平成２５年８月に復興支援対策や技術力の向上など、住宅事業者の方々に技術情報の提供を目的として「住まいるネットワークふくしま」を設立し、令和３年３月末時点で１，０４６名の事業者の方々に会員登録をしていただきました。

会員の方々には、住情報提供を行うほか、確認申請プログラムの無償提供や、「まもりすまい保険」利用にあたって一定の品質向上を図る場合には、団体割引料金等を適用しております。

３）「公益目的財産額」支出後の公益事業に係る支出額

平成２７年度	６，８３９，８４８	円
平成２８年度	３，２８５，８６２	円
平成２９年度	１，２１８，１３６	円
平成３０年度	１，７８４，０６０	円
令和 元年度	１，７０６，７４２	円
令和 ２年度	３８７，０８３	円

13 建築統計に関する受託事業

福島県より建築動態統計補助事務を受託しました。

- ・委託期間 令和2年4月23日 ～ 令和3年3月31日
- ・受託料 590,700円
- ・事務範囲 建築動態統計調査事務のうち、建築工事届及び建築物除却届より建築着工統計調査表及び建築物除却統計調査票への転写を行う。